



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月3日

上場会社名 株式会社あさひ 上場取引所 東証一部
 コード番号 3333 URL http://www.cb-asahi.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)下田 佳史
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)古賀 俊勝 (TEL) 06(6923)7900
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月13日 配当支払開始予定日 平成29年5月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績(平成28年2月21日～平成29年2月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	51,088	5.6	3,385	4.7	3,517	4.1	2,165	10.0
28年2月期	48,402	8.6	3,233	33.5	3,379	36.3	1,968	43.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	82.77	—	10.1	10.5	6.6
28年2月期	75.24	—	9.9	10.9	6.7

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	34,029	22,586	66.4	863.46
28年2月期	32,795	20,433	62.3	781.16

(参考) 自己資本 29年2月期 22,586百万円 28年2月期 20,433百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	4,297	△2,281	△1,496	1,877
28年2月期	3,198	△2,546	84	1,357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	14.00	14.00	367	18.6	1.8
29年2月期	—	0.00	—	14.00	14.00	367	16.9	1.6
30年2月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		15.4	

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年2月21日～平成30年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,992	7.1	4,109	21.3	4,131	19.4	2,806	24.6	107.28
通期	53,800	5.3	3,600	6.3	3,800	8.0	2,370	9.5	90.63

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	26,240,800株	28年2月期	26,240,800株
② 期末自己株式数	29年2月期	82,750株	28年2月期	82,750株
③ 期中平均株式数	29年2月期	26,158,050株	28年2月期	26,158,050株

(注) 当社は、平成26年6月19日より「役員報酬BIP信託」を導入しております。

当事業年度末の自己株式数には、当該信託が所有する当社株式82,400株を含めております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	29
(資産除去債務関係)	30
(セグメント情報等)	30
(持分法損益等)	31
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	33
(1) 仕入実績	33
(2) 販売実績	33
(3) 役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、円安に伴う企業収益の上振れや都心部での再開発、宿泊施設の建設などに伴い、雇用や所得環境が改善したことなどを背景に緩やかな回復基調が見られましたが、消費マインドには足踏みが見られ、個人消費は伸び悩みが続きしました。

国内の自転車業界におきましても、引き続き一般車を中心に販売の鈍化傾向が見られ、厳しい市況が続きました。一方で、流通業での自転車利用や観光業でのレンタサイクルの活用、また、国民の節約志向、健康意識の高まりから自転車通勤の増加や、休日のロングライドなど自転車の活用方法は大きな広がりが見られました。

当社におきましては、このような市場の動向を踏まえ、スポーツ用自転車の販売体制の強化を行うとともに、POSシステムの刷新による接客内容の充実化を推し進め、オムニチャネル構築に向けた基盤づくりに注力してまいりました。

商品開発におきましては、通勤用スポーツ自転車に折り畳み機能を追加した“オフィスプレスモバブル”やサンリオキャラクターとのコラボレーションモデル“フェリーク×サンリオ”、「自転車でパパが家族の役に立てること」をコンセプトとした“88サイクル”、PB(プライベートブランド)電動アシスト自転車シリーズの第3弾となる“ENERSYS VIVE(エナシスヴィーヴ)”など多彩なモデルを開発してまいりました。さらに、スポーツサイクルの対応強化として、サイクルウェア、ヘルメットなどのアクセサリや、サドル、バーテープなどのカスタムパーツを拡充するなど、スポーツパーツの充実を図りました。

店舗展開におきましては、東北地域へ2店舗、甲信越地域へ1店舗、関東地域へ9店舗、中部地域へ3店舗、近畿地域へ7店舗、四国地域へ1店舗、九州地域へ3店舗の計26店舗を出店するとともに、関東地域の1店舗、近畿地域の3店舗、中国地域の1店舗を建て替えました。この結果、当期の店舗数は直営店417店舗、FC店25店舗のあわせて442店舗となりました(関東地域、中部地域でそれぞれ1店舗、計2店舗を閉店)。また、新たに、12店舗をスポーツ車のラインナップを強化した「スポーツスペシャリティストア」に改装し、計20店舗と致しました。

(42期業績概況)

このような活動の結果、当事業年度におきましては、

売上高	51,088,896千円	(前期比 5.6%増)
経常利益	3,517,817千円	(前期比 4.1%増)
当期純利益	2,165,136千円	(前期比10.0%増)

となりました。

なお、当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業業績の改善を受けて設備投資が増加することで景気を下支えし、緩やかな回復基調は続く見込まれ、底堅さを取り戻していくと予想されます。2016年2月期に策定した「あさひ VISION 2020 -NEXT STAGE-」は3年目を迎え、お客様お一人おひとりとのつながりを一層深くするために、ご利用・ご来店頻度の向上に資する施策に取り組んでまいります。

具体的には、自転車をより安心・安全にご利用いただける環境整備の一環として、2017年1月28日「LOHAS Cycle asahi」高石店(大阪府)において、リユース事業へ参入致しました。

全国展開の強みを活かした質の高いメンテナンスとサービスを提供することで、新たに循環型消費環境を構築し、自転車業界全体の活性化を目指してまいります。

また、2017年2月21日からは、出張修理引取り・お届けサービス「サイクルポーター」を全国展開するなど、さらにお客様の利便性を追求したサービスを導入してまいります。

一昨年から展開しているスポーツスペシャリティストアにつきましては、引き続き拡大を進め、多彩なジャンルのスポーツ自転車、パーツアクセサリを取り揃え、より本格的なスポーツ自転車の普及並びに楽しみ方の提供を行うことで、スポーツサイクル文化の発展に尽力してまいります。

このような取り組みをふまえ、次期につきましては、既存店売上高前年比は約101%を目指してまいります。

また出店につきましては、新規出店23店舗(うちFC2店舗)、移転1店舗、建替え4店舗を予定しております。

粗利益につきましては、為替の状況は依然として不安定な状況が続くものと予測されますが、引き続き魅力ある新

商品の開発及び様々な新サービスの提供を行い、粗利益率49.3%の確保を目標としてまいります。

「あさひ VISION 2020 -NEXT STAGE-」につきましては、オムニチャネルの構築に向けたシステム開発、より専門性を高めた提案型店舗の展開、社内教育体制の整備など、掲げました目標の達成に向けて、着実に各種施策を進めてまいります。

以上のような取組みを行い、平成30年2月期につきましては、売上高53,800百万円、営業利益3,600百万円、経常利益3,800百万円、当期純利益2,370百万円の増収増益を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

①資産

当事業年度末の総資産の残高は、前事業年度末と比較して1,234百万円増加し、34,029百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して582百万円増加し、14,030百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加478百万円、売掛金の増加347百万円、為替予約の増加231百万円、未着商品の減少299百万円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して651百万円増加し、19,999百万円となりました。これは主に、新規出店、建物建替え等に伴う建物の増加1,120百万円、差入保証金の増加324百万円、建設仮勘定の増加187百万円等によるものであります。

②負債

当事業年度末の負債の残高は、前事業年度末と比較して918百万円減少し、11,443百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して1,563百万円減少し、8,195百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少1,000百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少816百万円、為替予約の減少393百万円、未払法人税等の増加490百万円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して644百万円増加し、3,247百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加687百万円等によるものであります。

③純資産

当事業年度末の純資産の残高は、前事業年度末と比較して2,152百万円増加し、22,586百万円となりました。これは主に、当期純利益による増加2,165百万円、繰延ヘッジ損益の増加354百万円、剰余金の配当による減少367百万円等によるものであります。

④キャッシュ・フロー

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末と比較して519百万円増加し、1,877百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,297百万円となりました。主な増加要因は、税引前純利益3,460百万円、減価償却費1,292百万円、たな卸資産の減少額326百万円、建設協力金の家賃相殺額275百万円によるものであり、主な減少要因は、売上債権の増加額347百万円、法人税等の支払額1,073百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,281百万円となりました。主な要因は、新規出店に係る有形固定資産の取得による支出1,736百万円、差入保証金の差入による支出503百万円、無形固定資産の取得による支出127百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,496百万円となりました。主な要因は、短期借入の減少額1,000百万円、配当金の支払額367百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	73.1	73.2	66.2	62.3	66.4
時価ベースの自己資本比率	146.2	142.7	103.6	103.5	100.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.6	1.9	1.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	736.1	522.4	337.8	375.9	736.2

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題と考えており、安定的な財務体質の確立、企業価値の向上に努め、将来の成長に備えて内部留保を図ると同時に、株主の皆様へ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であり、内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装等将来の利益に貢献する投資資金に充てると同時に、より一層の財務体質の強化、今後の事業活動の充実、拡大、さらには、グローバルな事業展開に有効投資してまいりたいと考えております。

具体的な投資につきましては、引き続き重点的に行っている新規出店ならびに建替・移転費用が大半を占めております。

このような方針に基づき、当事業年度の利益配当金につきましては、1株当たり期末配当額を当初の予想通りの14円00銭とさせていただきますと存じます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。中間配当の決定機関は、取締役会であり、

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり14円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①出店政策について

(a)直営店による店舗展開について

直営店による店舗展開は、下記のようなメリットがあります。

- ・会社の経営方針、施策等を迅速かつ適切に実施できる。
- ・店舗管理が容易かつ機動的に実施できる。
- ・出退店、移転等が臨機応変に実施できる。

しかしながらその反面、出店費用、人件費等のコスト負担が大きくなるというリスクを負うこととなります。このため当社では、物件毎に商圈、競合状況、投資効果等を総合的に勘案し、立地を厳選の上、効率的な出店を心がけておりますが、物件確保の状況、貸主との交渉の状況、店舗建設工事の進捗状況等により出店時期や出店予定数に変更されることで、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、直営店においては、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し保証金及び建設協力金を差入っております。差入保証金の残高は、当事業年度末現在4,224,443千円(総資産に対する割合12.4%)、建設協力金の残高は、当事業年度末現在1,584,929千円(同4.7%)であります。当該保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、建設協力金は、当社支払家賃と相殺する形で契約期間満了時まで全額回収する契約となっております。しかしながら、貸主側の経済的破綻等不測事態の発生によ

り、その一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また契約に定められた期間満了前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

(b) F C (フランチャイズ) 展開について

当社では、“サイクルベースあさひ”ブランドの拡大と効率化を目的として、一部F C (フランチャイズ) による店舗展開を行っております。F Cによる店舗展開は、直営店による出店と比較し、低コストによる店舗展開が可能となり、ブランドの浸透と当社商品の占有率の向上に貢献しますが、一方で、フランチャイジーは独立した経営主体であるため、下記のような潜在的なリスクも抱えております。

- ・統一的な店舗運営ノウハウ及び当社の経営方針、施策等を浸透させることが困難な場合がある。
- ・フランチャイジーの経営状態等により店舗運営に支障が生じる場合がある。
- ・F C店舗において重大なクレーム等が発生した場合、当社のブランド全体に対する信用失墜につながるおそれがある。

②業績の季節変動

当社の主要販売商品である自転車及び自転車関連商品は、一般的に、春から秋にかけてがレジャーアイテムとしての需要期であり、特に入学・入社シーズンが重なる春が最需要期となるため、上半期の売上高は下半期に比べ多くなる傾向がある一方で、固定費部分の上半期・下半期の割合はほぼ一定であるため、営業利益の割合は上半期に偏る傾向があります。

当社の最近2事業年度における上半期・下半期別の業績及び通期に対する比率は以下のとおりであります。

科目	前事業年度 (平成28年2月期)			当事業年度 (平成29年2月期)		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)
売上高	28,113,217 58.1	20,288,880 41.9	48,402,097 100.0	29,885,621 58.5	21,203,274 41.5	51,088,896 100.0
売上総利益	13,871,522 58.3	9,908,737 41.7	23,780,259 100.0	14,657,082 58.3	10,491,088 41.7	25,148,170 100.0
営業利益	3,313,590 102.5	△79,737 △2.5	3,233,853 100.0	3,389,157 100.1	△3,413 △0.1	3,385,743 100.0
経常利益	3,363,948 99.5	15,499 0.5	3,379,448 100.0	3,460,106 98.4	57,711 1.6	3,517,817 100.0

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 比率は通期に対する割合であります。

③P B (プライベートブランド) 商品について

当社では、顧客への「多彩な商品ラインナップ」、「確かな品質で値ごろ感のある商品」の提供を目的に、P B商品の企画・開発に注力しております。

P B商品は、当社にて企画・開発を行い、主に海外の自転車メーカーに生産を委託しております。当期における当該生産委託品の仕入高は12,815,633千円(総仕入高に占める割合49.3%)となっており、その大半は中国において生産を行っております。このため、現地における今後の政治・社会情勢、経済的環境によっては、生産に支障が生じたり、生産コストが上昇したりすること等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社では、適正な売上総利益率を確保するために、仕入価格の変動に対しては販売価格を柔軟に変更するべく努めております。しかし、仕入と販売の時期の差によって十分な価格転嫁ができない期間が生じる場合や仕入価格が予想を上回って変動した場合には、当社の売上総利益率が影響を受ける可能性があります。

なお、P B商品の企画・開発に当たっては、他社メーカーの特許権、商標権、意匠権等の侵害について細心の注意を払っておりますが、これら権利を侵害したとして裁判等の紛争に至った場合においては、その処理に多額の費用を要し、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④為替リスクについて

当社は、中国を中心とした海外メーカーから商品を輸入しており、当事業年度の当社の輸入仕入高比率は46.3%であります。当社では、為替変動リスクを軽減するため、適切なタイミングで為替予約取引を行っております。

また、輸入に関しましては、海外仕入先との仕入価格改定の交渉とともに国内販売先との販売価格改定の交渉等

を併せて行っておりますが、為替の変動幅が予想以上に大きくなる、又は為替予約のタイミングが不適切である事などにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤人材の確保・育成について

当社は直営店方式による自転車及び関連商品の小売業を事業の柱にしており、積極的な新規出店を行っております。また、自転車は「乗り物」であり、何よりも安全性が重視されるため、店舗において組立・整備・修理等を適切かつ確実に行う必要があります。従って、店舗従業員の確保・育成は重要な経営課題となっております。

このため、当社においては、年1回の新規卒業者だけではなく、年間を通じて補充・出店のための要員を機動的に採用しております。

一方、安全性を確保する技術的資格として、入社後2年以上経過の社員に対し、自転車技士、自転車安全整備士など公的資格の取得を支援し、技術的、能力的に高い専門性を有した社員を配置し、専門店チェーンとしての独自性と有用性により差別化を図っております。また、技能経験を考慮し十分な資質があると判断したアルバイトの社員登用を行うなど、即戦力となる人材確保に関して成果を挙げつつあります。

また、社内技術講習会、展示会及びメーカー技術講習会等、さまざまな機会を積極的にとらえ、技術・商品知識の修得をはじめとする人材の育成にも継続的に取り組んでおります。しかしながら万一、店舗数の拡大ペースに対応した人材の確保・育成に支障をきたすといった場合には、出店ペースの減速、顧客に対するサービスの低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥品質管理について

店舗においては、顧客より注文のあった自転車を組立・整備の上、引渡しを行います。当該組立・整備上の瑕疵が原因で、販売した自転車による事故、負傷等が発生した場合、その損害の賠償又は補償を求められる可能性があります。またPB（プライベートブランド）商品においては、当社仕様による商品をメーカーに製造委託し、当社オリジナルブランドとして販売しているため、製造物責任法（平成6年7月1日法律第85号）の適用を受けます。

それらの企画発注に関しては、国内・海外のいずれにおいても日本工業規格（JIS規格）適合を最低条件とし、当社独自の品質基準を設定して、部品調達、メーカーの選定を行っております。またサンプル商品の仕様詳細のチェックをはじめ、完成品出荷時には仕様の最終点検及び全般にわたる品質機能検査を義務付け、必要に応じて自ら立会検査を行うことによって品質管理について万全を期しております。

しかしながら、製造物責任を伴う事故の発生があると、製品回収、交換・補修、設計変更、さらに保険料率の上昇など、多額のコスト増大と共に、当社の社会的評価の低下とそれによる売上減少が予想されることから、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦顧客情報の管理について

当社は、自転車を販売した顧客に対し、「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律（昭和55年11月25日法律第87号）」に基づく自転車防犯登録の勧奨や、サイクルメイト（任意で入会できる当社会員サービス制度）への入会による盗難補償、無料点検、各種割引等のサービスを提供しております。また、インターネットによる通信販売も行なっております。

これらに係る顧客情報は、内規である「個人情報保護管理規程」に基づき厳重に管理されており、インターネットによる通信販売においても、外部から不正アクセスができないようにファイアーウォール等のセキュリティ手段を講じております。

このように、顧客情報の管理には万全を期しておりますが、仮にシステム障害が生じた場合あるいは顧客情報が外部に流出した場合には、当社における直接的損害や当社に対する信用の低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧海外戦略について

当社は『私たちは、自転車を通じて世界の人々に貢献できる企業を目指します。その企業目的に賛同し、参画するすべての人々が、豊かな人生を送れることを目指します。』という経営理念の実現のため、海外事業を展開しております。平成22年3月中国北京市に現地法人「愛三希（北京）自行車商貿有限公司」を設立し、平成29年2月20日現在、北京市に1店舗、成都市に3店舗出店しております。

なお、海外事業戦略には、現地において、政治、経済、社会の変化等の予期しない事象により、事業の継続が困難になる可能性があります。当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社及び非連結子会社（愛三希（北京）自転車商貿有限公司）の計2社で構成されており、店舗において自転車及びパーツ・アクセサリー等の関連商品の販売、各種整備及び修理等の付帯サービスの提供を行っております。

当社は、当事業年度末現在、北海道・東北・関東・甲信越・中部・近畿・中国・四国・九州に417店舗の直営店を運営している他、当社直営店ノウハウをもとに中部、近畿、中国、及び九州に25店舗のフランチャイズ店を展開しており、子会社は、北京市において1店舗、成都市に3店舗の直営店を運営しております。

インターネット通信販売では、当社店頭では取り扱っていない専門性の高い自転車パーツ及びアクセサリーを中心とした品揃えの「ネットワーキング店」に加え、一般ユーザーを対象とした自転車、自転車パーツ及びアクセサリーを中心とした品揃えの「Yahoo!店」と「楽天市場店」を展開しております。

また、新たにリユース店をオープンし、リユース・アウトレット自転車の販売・買取も行っております。

商品については、国内外自転車メーカー等のブランド品に加え、メーカーとの共同開発による当社オリジナル品、そして、当社が企画開発した商品を中国や台湾の海外メーカーにて生産したPB（プライベートブランド）商品を取り扱っております。

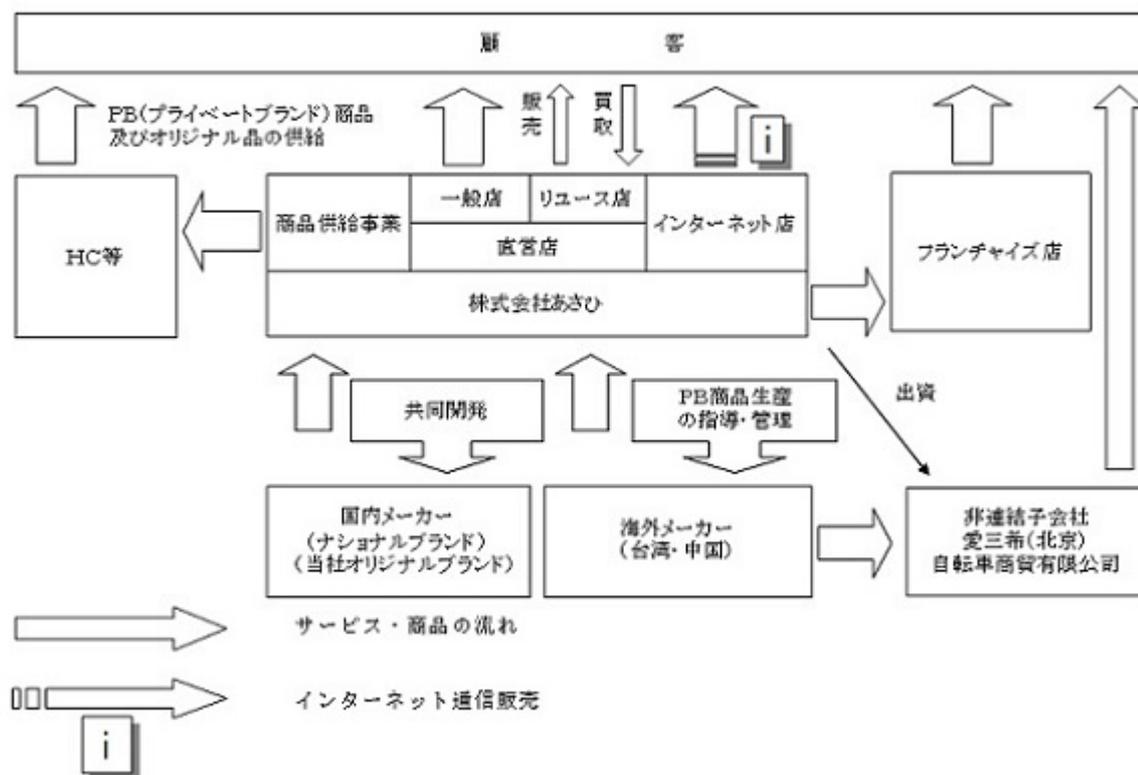
当社オリジナル品、PB商品を中心としたHC（ホームセンター）等の自転車売場への商品供給事業も行っております。なお、当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

具体的な取扱品目は、以下のとおりであります。

品目別	主な内容
自転車	一般用自転車、スポーツ用自転車、子供用自転車 電動アシスト自転車、折りたたみ車
パーツ・アクセサリー	自転車関連部品、用品
ロイヤリティ	フランチャイズ契約締結先からのロイヤリティ収入
その他	自転車の整備、修理等のサービス収入、フランチャイズ店舗向けPB（プライベートブランド）商品売上、サイクルメイト加入料等

事業の系統図を示すと以下のとおりであります。

（平成29年2月20日現在）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『私たちは、自転車を通じて世界の人々に貢献できる企業を目指します。その企業目的に賛同し、参画するすべての人々が、豊かな人生を送れることを目指します。』という経営理念及び「あさひ VISION 2020 -NEXT STAGE-」の実現を目指した行動計画に基づき、以下の方針を掲げております。

- ① 全国各地へ自転車専門販売店をチェーン展開いたします。また地域特性を活かした品揃えや、自転車をご利用されるシーンに合わせた提案型の展示方法など、お客様のニーズに合わせた店舗を展開してまいります。またスポーツ車専門、子供車専門、電動アシスト自転車専門など、商品特性を活かした店舗展開も進めてまいります。
- ② インターネット通信販売につきましては、愛好家、スポーツユーザー向け商品を扱う「ネットワーキング店」、一般ユーザー向けにPB（プライベートブランド）商品を中心とした商品を提供する「サイクルモール」の両面展開により、未出店地域のお客様への対応力も一層高めてまいります。また「ネットで注文・お店で受取り」サービスなど、地域密着型である店舗とサービスを融合させ、より身近により便利に自転車を提供できることをめざし、オムニチャネルの実現に着手してまいります。
- ③ 商品供給事業は、売り場づくり、商品提案、接客方法、技術サービスなど、自転車販売店としてのノウハウの提案、そして商品企画から製造、物流に至る一貫体制に基づいた当社PB商品の供給、さらには専任の担当者の配置により、お取引先様に対するサポート体制の一層の充実を図ってまいります。
- ④ 海外戦略につきましては、経営理念に掲げております「世界の人々に貢献できる企業」を目指し、中国をはじめアジア圏における各国への商品供給など、海外事業の積極的な展開を進めてまいります。
- ⑤ 当社は、お客様のニーズをつねに汲み取り、それを反映した「確かな品質で値ごろ感のあるPB商品」の企画・開発に取り組んでおります。このPB商品に店頭における高い技術力・サービスを加えることで、「健康で快適なサイクルライフの提供」に貢献いたします。また、品質管理部門におきましては、工場、物流倉庫、店頭の三段階での品質検査を行うなど、PB商品のさらなる安全性の強化・向上を実現してまいります。

これらに基づき、今後も自転車専門販売店チェーンとして、世界の人々のサイクルライフの向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

①年間出店数

マーケティング機能の充実を図り、国内500店舗体制をめざし、毎期20～30店舗前後を目処とした新規出店のペースを維持し、お客様のさらなる利便性の向上に努めてまいります。

②自社開発商品構成比率

当社自社開発により「確かな品質で値ごろ感のあるPB商品」の提供と共に、お客様最適の品揃えをコンセプトに、直営店におきましてはPB商品とNB（ナショナルブランド）商品の品揃え構成比率を各50%前後に保ってまいります。

③対売上高経常利益率

当社は自転車及び自転車関連商品販売が事業の大半を占めるため、本業の収益性が明確に表れる対売上高経常利益率を重視しており、一層の効率的な運営による経常利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記基本方針のもと、当社では、平成28年2月21日から平成33年2月20日までを対象とした中期経営計画を策定しており、具体的には、以下「(4) 会社の対処すべき課題」で掲げる項目を基本戦略とし、ビジネスモデルの一層の強化と新たな収益基盤の確立に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当面の対処すべき課題及び具体的な取組状況等

当社は、自転車の専門店としての価値をより高め、さらに安全で魅力的な自転車を開発・提供するとともに、様々な新しいサービスを提供し続けていくことにより、お客様のサイクルライフの一層の向上に取り組んでまいります。

また中期的には、「あさひVISION 2020 -NEXT STAGE-」の実現に向けて「人間力」「商品力」「店舗力」の向上を重要課題として取り組んでまいります。

具体的には、以下のとおりとなります。

・「人間力」

社員一人一人がお客様に合ったきめ細やかなご提案を行うこと、そのための接客力及び技術力向上に向けた従業

員教育の強化を継続します。

スポーツ車を中心にラインナップする「スポーツスペシャリティストア」では、スポーツサイクルのレンタルや講習会など、体験型サービスの提供を強化することで、スポーツ需要の開拓を進めてまいります。

また、出張修理引取り・お届けサービス「サイクルポーター」の全国展開や、地域密着度の向上、提案型売り場作りの推進など、より便利にご利用いただける販売体制を構築し、お客様のサイクルライフのより良きパートナーとなれるよう目指してまいります。

- ・「商品力」

従前より取り組んでまいりました品質管理体制の強化を一層推進し、つねに安心安全な自転車を提供できるように取り組んでまいります。

また、中期経営計画VISION 2020では、当社から新しい自転車の楽しみ方、使い方を発信し、新たな市場を拡大することを掲げております。

今後の商品開発におきましても、市場活性化への取り組みとして、既存の自転車の概念にとらわれない、新しいジャンルの自転車の開発に注力してまいります。

- ・「店舗力」

今期は、「スポーツスペシャリティストア」を全国に20店舗まで増やすとともに、既存店のスポーツ強化店への改装を進めてまいりました。今後も引き続き、これら施策を推し進め、スポーツ車の普及やパーツ・アクセサリーのニーズに応じてまいります。

新規出店については、引き続きコストの上昇が見込まれるため、投資回収期間の短縮を常に意識し、出店先選定を行ってまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,487,652	1,966,554
売掛金	1,156,458	1,504,168
商品	8,417,484	8,388,256
未着商品	1,176,257	876,971
貯蔵品	157,156	159,635
未収入金	242,885	167,075
前払費用	268,738	295,984
為替予約	—	231,303
繰延税金資産	452,246	374,849
その他	91,293	67,774
貸倒引当金	△2,311	△2,189
流動資産合計	13,447,861	14,030,384
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,598,954	15,719,485
減価償却累計額	※1 △5,558,403	※1 △6,602,944
建物(純額)	9,040,550	9,116,541
構築物	507,338	635,231
減価償却累計額	※1 △213,176	※1 △275,083
構築物(純額)	294,161	360,148
機械及び装置	119,853	122,073
減価償却累計額	△77,234	△85,570
機械及び装置(純額)	42,619	36,502
車両運搬具	20,391	20,391
減価償却累計額	△20,391	△20,391
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	912,067	935,874
減価償却累計額	※1 △674,678	※1 △624,126
工具、器具及び備品(純額)	237,389	311,747
土地	2,859,085	2,859,085
建設仮勘定	92,452	280,273
有形固定資産合計	12,566,259	12,964,299
無形固定資産		
借地権	8,019	8,019
ソフトウェア	273,614	284,461
その他	91,418	46,289
無形固定資産合計	373,052	338,770

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
投資その他の資産		
出資金	10	10
関係会社出資金	91,083	91,083
従業員に対する長期貸付金	541	87
長期未収入金	10,525	9,565
長期前払費用	546,349	575,030
破産更生債権等	26,436	26,436
差入保証金	3,900,361	4,224,443
建設協力金	1,709,871	1,584,929
投資不動産	203,249	269,759
減価償却累計額	△46,262	△53,192
投資不動産(純額)	156,987	216,567
その他	13,436	13,672
貸倒引当金	△47,524	△45,717
投資その他の資産合計	6,408,078	6,696,107
固定資産合計	19,347,390	19,999,177
資産合計	32,795,252	34,029,562
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,115,299	2,958,066
短期借入金	※2 1,500,000	※2 500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,066,684	250,000
未払金	678,747	530,877
未払費用	1,043,225	1,151,073
未払法人税等	611,837	1,102,704
未払消費税等	350,008	533,872
前受金	249,796	262,685
預り金	102,285	100,801
前受収益	6,025	3,380
為替予約	393,629	—
賞与引当金	609,310	649,311
株主優待引当金	30,055	53,965
商品保証引当金	—	96,825
その他	1,537	1,690
流動負債合計	9,758,441	8,195,255
固定負債		
長期借入金	1,500,000	2,187,500
株式報酬引当金	44,000	64,000
商品保証引当金	75,592	26,780
資産除去債務	313,240	373,467
繰延税金負債	348,636	234,762
その他	321,799	361,487
固定負債合計	2,603,269	3,247,997
負債合計	12,361,710	11,443,253

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金		
資本準備金	2,165,171	2,165,171
資本剰余金合計	2,165,171	2,165,171
利益剰余金		
利益準備金	18,688	18,688
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,173,948	1,074,525
別途積立金	13,090,000	14,590,000
繰越利益剰余金	2,277,235	2,674,428
利益剰余金合計	16,559,871	18,357,641
自己株式	△120,387	△120,387
株主資本合計	20,666,011	22,463,782
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△232,469	122,527
評価・換算差額等合計	△232,469	122,527
純資産合計	20,433,541	22,586,309
負債純資産合計	32,795,252	34,029,562

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
売上高	48,402,097	51,088,896
売上原価		
商品期首たな卸高	7,034,726	8,517,729
当期商品仕入高	26,181,433	26,002,644
商品保証引当金繰入額	75,592	123,605
合計	33,291,752	34,643,978
他勘定振替高	※1 152,185	※1 216,620
商品期末たな卸高	※2 8,517,729	※2 8,486,632
売上原価合計	24,621,837	25,940,725
売上総利益	23,780,259	25,148,170
販売費及び一般管理費	※3 20,546,406	※3 21,762,427
営業利益	3,233,853	3,385,743
営業外収益		
受取利息	51,234	53,726
為替差益	22,874	11,981
受取家賃	61,266	80,882
受取補償金	45,389	5,834
その他	38,432	57,268
営業外収益合計	219,197	209,694
営業外費用		
支払利息	9,194	5,633
不動産賃貸原価	37,760	61,581
その他	26,647	10,405
営業外費用合計	73,602	77,620
経常利益	3,379,448	3,517,817
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 400
受取保険金	※6 24,625	—
受取補償金	※5 93,446	※5 107,722
特別利益合計	118,072	108,122
特別損失		
固定資産除売却損	※7 16,418	※7 7,655
関係会社出資金評価損	68,916	—
減損損失	※8 98,226	※8 146,618
店舗閉鎖損失	※9 6,900	—
災害による損失	※6 17,859	※6 11,498
特別損失合計	208,321	165,772
税引前当期純利益	3,289,198	3,460,167
法人税、住民税及び事業税	991,000	1,499,000
法人税等調整額	330,183	△203,968
法人税等合計	1,321,183	1,295,031
当期純利益	1,968,014	2,165,136

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	265,394	13,090,000	1,532,659	14,906,742
当期変動額								
剰余金の配当							△314,885	△314,885
特別償却準備金の積立					908,553		△908,553	—
当期純利益							1,968,014	1,968,014
別途積立金の積立								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	908,553	—	744,575	1,653,129
当期末残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	1,173,948	13,090,000	2,277,235	16,559,871

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△120,387	19,012,882	412,502	412,502	19,425,384
当期変動額					
剰余金の配当		△314,885			△314,885
特別償却準備金の積立		—			—
当期純利益		1,968,014			1,968,014
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△644,971	△644,971	△644,971
当期変動額合計	—	1,653,129	△644,971	△644,971	1,008,157
当期末残高	△120,387	20,666,011	△232,469	△232,469	20,433,541

当事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	1,173,948	13,090,000	2,277,235	16,559,871
当期変動額								
剰余金の配当							△367,366	△367,366
特別償却準備金の取崩					△99,422		99,422	—
当期純利益							2,165,136	2,165,136
別途積立金の積立						1,500,000	△1,500,000	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△99,422	1,500,000	397,192	1,797,770
当期末残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	1,074,525	14,590,000	2,674,428	18,357,641

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△120,387	20,666,011	△232,469	△232,469	20,433,541
当期変動額					
剰余金の配当		△367,366			△367,366
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		2,165,136			2,165,136
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			354,997	354,997	354,997
当期変動額合計		1,797,770	354,997	354,997	2,152,767
当期末残高	△120,387	22,463,782	122,527	122,527	22,586,309

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	当事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,289,198	3,460,167
減価償却費	1,243,485	1,292,338
減損損失	98,226	146,618
関係会社出資金評価損	68,916	—
長期前払費用償却額	10,256	7,993
建設協力金の家賃相殺額	254,230	275,911
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,350	△1,929
賞与引当金の増減額(△は減少)	62,151	40,001
株主優待引当金の増減額(△は減少)	12,168	23,910
商品保証引当金	75,592	48,013
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	24,000	20,000
受取利息及び受取配当金	△51,234	△53,726
支払利息	9,194	5,633
受取補償金	△93,446	△113,556
受取保険金	△24,625	—
固定資産除売却損益(△は益)	16,418	7,255
災害損失	17,859	11,498
店舗閉鎖損失	6,900	—
売上債権の増減額(△は増加)	△160,556	△347,709
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,773,131	326,033
未収入金の増減額(△は増加)	△67,846	75,810
仕入債務の増減額(△は減少)	479,726	△259,675
未払消費税等の増減額(△は減少)	116,000	183,832
未払金の増減額(△は減少)	12,532	△95,325
未払費用の増減額(△は減少)	51,185	108,061
その他	112,735	112,693
小計	3,788,589	5,273,849
利息及び配当金の受取額	214	107
利息の支払額	△8,510	△5,836
災害損失の支払額	△10,789	△11,498
補償金の受取額	93,446	113,556
保険金の受取額	24,625	—
法人税等の支払額	△688,748	△1,073,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,198,828	4,297,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,904,147	△1,736,368
無形固定資産の取得による支出	△72,313	△127,807
有形固定資産の売却による収入	—	432
貸付けによる支出	△1,520	△1,960
貸付金の回収による収入	2,004	2,864
長期前払費用の取得による支出	△2,241	△18,807
資産除去債務の履行による支出	△12,254	—
差入保証金の差入による支出	△588,889	△503,716
差入保証金の回収による収入	48,206	64,208
建設協力金の支払による支出	△15,000	—
定期預金の払戻による収入	—	39,130
その他の収入	—	958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,546,156	△2,281,066

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△99,996	△1,129,184
配当金の支払額	△315,055	△367,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,948	△1,496,397
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	737,620	519,597
現金及び現金同等物の期首残高	620,231	1,357,851
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,357,851	※ 1,877,448

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社出資金

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 未着商品

個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物 (建物附属設備は除く)

a) 平成10年3月31日以前に取得したもの

定率法によっております。

b) 平成10年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

c) 事業用定期借地権が設定されている借地上の建物

借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、平成10年3月31日以前に取得したものはありません。

建物以外

定率法によっております。

ただし平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～50年
----	-------

工具、器具及び備品	2～20年
-----------	-------

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 投資不動産

建物（建物附属設備は除く）

定額法によっております。

建物以外

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～15年

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 株式報酬引当金

取締役に対する株式報酬に充てるため、当事業年度における業績指標及び役位に応じて付与されたポイント数に基づき将来支給する役員報酬見込額を計上しております。

(5) 商品保証引当金

商品の保証サービスに係る将来発生すると見込まれる費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づき発生見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債務及び外貨建予定取引の為替リスクの低減を目的とし当該取引を行うにあたっては、当社の内部規程である「金融派生商品取引管理規程」に基づいております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については履行が確実な輸入取引に係るものであり、確実に実行されるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲したうえで、以下の取扱い等について必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
当座貸越極度額の総額	5,800,000千円	6,500,000千円
借入実行残高	1,500,000千円	500,000千円
差引額	4,300,000千円	6,000,000千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高は、自家消費に係るものであります。

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
	43,832千円	46,758千円

- ※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度83%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度17%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
運送保管料	1,210,565千円	1,171,851千円
広告宣伝費	517,556千円	613,239千円
給料手当	7,085,632千円	7,381,196千円
貸倒引当金繰入額	△430千円	△939千円
賞与引当金繰入額	609,310千円	649,311千円
福利厚生費	1,305,809千円	1,389,801千円
退職給付費用	65,485千円	72,345千円
株式報酬引当金繰入額	24,000千円	20,000千円
減価償却費	1,240,918千円	1,285,408千円
地代家賃	4,157,117千円	4,387,944千円
株主優待引当金繰入額	30,055千円	53,965千円
計	16,246,020千円	17,024,125千円

- ※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
工具、器具及び備品	—	400千円

- ※5 受取補償金

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

P B (プライベートブランド)商品の組み立て工程において混入した不良部品の点検・交換費用に係る補償金について93,446千円を受取補償金として特別利益に計上しております。

当事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

商品の組み立て工程において混入した不良部品の点検・交換費用に係る補償金について107,722千円を受取補償金として特別利益に計上しております。

- ※6 受取保険金及び災害による損失

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

平成27年5月に発生しました(旧)当社店舗、サイクルベースあさひ桜山店の火災による損失を災害による損失17,859千円として特別損失に計上し、それに伴う受取保険金24,625千円を特別利益に計上しております。

なお、災害による損失の主な内訳は次のとおりであります。

たな卸資産の廃棄損	6,989千円
復旧費用	9,990千円
その他	879千円
計	17,859千円

当事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

平成28年4月に発生しました熊本地震による当社店舗の修繕費用等を災害による損失11,498千円として特別損失に計上しております。

※7 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
建物	15,789千円	4,542千円
工具、器具及び備品	629千円	1,583千円
ソフトウェア	—	1,529千円
計	16,418千円	7,655千円

※8 減損損失

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
営業店舗	大阪府他	建物、構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉店の意思決定を行った店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(98,226千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物	93,252千円
構築物	569千円
工具、器具及び備品	3,645千円
長期前払費用	759千円
減損損失 合計	98,226千円

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

当事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
営業店舗	大阪府他	建物、構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉店の意思決定を行った店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(146,618千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物	137,218千円
構築物	613千円
工具、器具及び備品	8,210千円
ソフトウェア	372千円
長期前払費用	204千円
減損損失 合計	146,618千円

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローが見積りから乖離するリスクを当該見積りに反映させており、将来キャッシュ・フローを主に0.12%で割引いて算定しております。

※9 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
賃貸借契約解約違約金	6,900千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	26,240,800	—	—	26,240,800
自己株式				
普通株式(株)	82,750	—	—	82,750

(注) 当事業年度の期首および期末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式82,400株を含めております。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月16日 定時株主総会	普通株式	314,885	12	平成27年2月20日	平成27年5月18日

(注) 「配当金の総額」には、この配当金の基準日である平成27年2月20日現在で役員報酬BIP信託が所有する当社株式82,400株に対する配当金988千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月14日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	367,366	14	平成28年2月20日	平成28年5月16日

(注) 「配当金の総額」には、この配当金の基準日である平成28年2月20日現在で役員報酬BIP信託が所有する当社株式82,400株に対する配当金1,153千円が含まれております。

当事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	26,240,800	—	—	26,240,800
自己株式				
普通株式(株)	82,750	—	—	82,750

(注) 当事業年度の期首および期末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式82,400株を含めております。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月14日 定時株主総会	普通株式	367,366	14	平成28年2月20日	平成28年5月16日

(注)「配当金の総額」には、この配当金の基準日である平成28年2月20日現在で役員報酬BIP信託が所有する当社株式82,400株に対する配当金1,153千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月13日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	367,366	14	平成29年2月20日	平成29年5月15日

(注)「配当金の総額」には、この配当金の基準日である平成29年2月20日現在で役員報酬BIP信託が所有する当社株式82,400株に対する配当金1,153千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
現金及び預金	1,487,652千円	1,966,554千円
株式報酬信託別段預金	△8,671千円	△7,105千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△121,129千円	△82,000千円
現金及び現金同等物	1,357,851千円	1,877,448千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の金融商品に対する取組は、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行借入等による方針であります。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、クレジットカード売上に関してクレジットカード会社、商品供給売上に関して取引先の信用リスクに晒されております。

差入保証金及び建設協力金は、店舗の賃貸借契約によるものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

短期借入金は、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであります。

長期借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は、決算日後、最長4年で固定金利であります。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、その決済時において、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であり、為替変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「債権管理規程」に従い、売掛金、差入保証金、建設協力金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高の管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収遅延のおそれのあるときは、担当部署が速やかに適切に処理を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

デリバティブ取引の実行及び管理については「金融派生商品取引管理規程」に従い、決裁担当者の承認

を得て行っております。

また取締役会に対して、定期的な運用状況の報告がなされております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が毎月資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注)2.を参照ください)。

前事業年度（平成28年2月20日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,487,652	1,487,652	—
(2)売掛金	1,156,458	1,156,458	—
(3)差入保証金	1,103,839	1,121,645	17,806
(4)建設協力金	1,709,871	1,809,308	99,436
資産計	5,457,821	5,575,064	117,242
(1)買掛金	3,115,299	3,115,299	—
(2)短期借入金	1,500,000	1,500,000	—
(3)1年内返済予定の長期借入金	1,066,684	1,069,281	2,597
(4)長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	1,500,000	1,496,791	△3,208
(5)未払金	678,747	678,747	—
(6)未払費用	1,043,225	1,043,225	—
(7)未払法人税等	611,837	611,837	—
負債計	9,515,793	9,515,182	△611
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	△393,629	△393,629	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度(平成29年2月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,966,554	1,966,554	—
(2)売掛金	1,504,168	1,504,168	—
(3)差入保証金	1,312,903	1,369,167	56,263
(4)建設協力金	1,584,929	1,711,681	126,751
資産計	6,368,556	6,551,571	183,015
(1)買掛金	2,958,066	2,958,066	—
(2)短期借入金	500,000	500,000	—
(3)1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,343	343
(4)長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	2,187,500	2,186,943	△556
(5)未払金	530,877	530,877	—
(6)未払費用	1,151,073	1,151,073	—
(7)未払法人税等	1,102,704	1,102,704	—
負債計	8,680,221	8,680,008	△213
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	231,303	231,303	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金、(4) 建設協力金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値によっております。

なお、これらのうち、契約によりキャッシュ・フローが確定している差入保証金に含まれている差入預託保証金(返済期限の定めのあるもの)及び建設協力金以外については、下記(注) 2. のとおり、時価を算定することが極めて困難であるため、時価が確定できる差入預託保証金(返済期限の定めのあるもの)、建設協力金についてのみ帳簿価額及び時価を記載しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払金、(6) 未払費用、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計金額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成28年2月20日	平成29年2月20日
差入保証金	2,796,522	2,911,539

(注) 1. の(3)の差入預託保証金(返済期限の定めのあるもの)を除き、市場価格もなくまた賃貸借契約における退去までの期間を算定することは困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を算定することが極めて困難である為、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,487,652	—	—	—
売掛金	1,156,458	—	—	—
差入保証金	55,596	241,951	305,057	501,234
建設協力金	124,942	506,621	552,312	525,994
合計	2,824,649	748,573	857,370	1,027,229

当事業年度(平成29年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,966,554	—	—	—
売掛金	1,504,168	—	—	—
差入保証金	68,984	296,431	350,937	596,550
建設協力金	127,146	496,564	526,902	434,316
合計	3,666,853	792,996	877,839	1,030,866

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年2月20日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	1,500,000	—	—

当事業年度(平成29年2月20日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,750,000	250,000	187,500	—

(有価証券関係)

1. 関係会社出資金

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

関係会社出資金(貸借対照表計上額91,083千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

関係会社出資金(貸借対照表計上額91,083千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

当事業年度において、関係会社出資金について、68,916千円の減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性がある場合を除き、減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

通貨関連

前事業年度(平成28年2月20日現在)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	6,864,624	—	(注) △393,629

(注) 時価の算出方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成29年2月20日現在)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 人民元	外貨建予定取引	4,829,647	—	(注) 171,639
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	560,945	—	(注) 59,663

(注) 時価の算出方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、大阪商工会議所の特定退職金共済制度に加盟しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
特定退職金共済制度への拠出額	65,485千円	72,345千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	199,853千円	198,689千円
未払事業税	42,175千円	79,299千円
未払社会保険料	55,024千円	53,819千円
減価償却超過額	104,782千円	143,540千円
未払役員退職慰労金	29,126千円	27,670千円
株式報酬引当金	14,080千円	19,456千円
商品保証引当金	24,189千円	37,803千円
建設協力金	86,231千円	71,789千円
資産除去債務	100,259千円	113,534千円
貸倒引当金	14,889千円	14,563千円
繰延ヘッジ損益	113,467千円	一千円
その他	121,806千円	152,477千円
繰延税金資産小計	905,887千円	912,643千円
評価性引当額	△3,675千円	一千円
繰延税金資産合計	902,212千円	912,643千円
繰延税金負債		
長期前払費用	169,737千円	166,624千円
資産除去債務に伴う除去費用	73,412千円	80,991千円
特別償却準備金	555,452千円	470,915千円
繰延ヘッジ損益	—	54,024千円
繰延税金負債合計	798,602千円	772,556千円
繰延税金資産純額	103,609千円	140,086千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
住民税均等割	4.6%	4.5%
税率変更	△0.3%	0.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.3%
その他	0.1%	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%	37.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成29年2月21日から平成31年2月20日までに解消が見込まれる一時差異については従来の32.0%から30.6%に、平成31年2月21日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.0%から30.4%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が11,478千円減少し、法人税等調整額(貸方)が11,478千円増加しております。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間と見積り、割引率は契約期間に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	当事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)
期首残高	248,065千円	313,240千円
不動産賃貸借契約に伴う増加額	67,817千円	54,215千円
時の経過による調整額	5,187千円	6,011千円
資産除去債務の履行による減少額	△7,830千円	—
事業年度末残高	313,240千円	373,467千円

2 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産賃貸借契約に基づき、一部の店舗の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

取引金額に重要性がないため記載を省略しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
1株当たり純資産額	781.16円	863.46円
1株当たり当期純利益金額	75.24円	82.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	20,433,541	22,586,309
普通株式に係る純資産額(千円)	20,433,541	22,586,309
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	26,240,800	26,240,800
普通株式の自己株式数(株)	82,750	82,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,158,050	26,158,050

3. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,968,014	2,165,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,968,014	2,165,136
期中平均株式数(株)	26,158,050	26,158,050

4. 1株当たり情報の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

なお、当事業年度において信託が所有する期末自己株式数及び期中平均株式数は82,400株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自転車	21,268,093	100.3
パーツ・アクセサリ	3,875,815	94.2
その他	858,735	98.9
合計	26,002,644	99.3

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自転車	36,465,380	107.4
パーツ・アクセサリ	9,197,013	105.2
ロイヤリティ	186,184	99.7
その他	5,240,317	94.8
合計	51,088,896	105.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する販売割合で10%以上の相手先はありません。

(3) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成29年5月13日付予定)

新任取締役候補

稲田 増光